

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型		II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
市町村名		安堵町		地方交付税種地		2-7		財政健全化等	×	歳入総額	3,197,576	3,084,516	実質収支比率	18.7	5.3	歳出総額	2,768,304	2,907,631	経常収支比率	92.8	98.7			
人口		22年国調(人)	7,929	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	429,272	176,885	(※1)	(105.2)	(109.4)	首都	×	12,505	60,928	標準財政規模	2,230,447	2,198,499		
増減率(%)		17年国調(人)	8,257	区分	17年国調	12年国調	近畿	○	望年度に繰越すべき財源	×	416,767	115,957	財政力指数	0.40	0.42	中部	×	300,810	-11,468	公債費負担比率	18.4	22.0		
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	7,887	第1次	94	122	過疎	×	単年度収支	×	300,810	-11,468	健全化判断比率	-	-	山振	×	444	1,346	実質赤字比率	-	-		
増減率(%)		22.03.31(人)	7,948	第2次	2.7	3.1	低開発	×	積立金取崩し額	×	-	-	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	301,254	-10,122	実質公債費比率	11.2	12.5		
面積(km ²)		増減率(%)	-0.8	第3次	1.166	1.399	経常経費充当一般財源等	×	歳入一般財源等	×	2,114,511	2,164,368	将来負担比率	-	9.7	標準税収入額等	×	664,615	726,694	資金不足比率(※3)	-	-		
人口密度(人/km ²)		世帯数(世帯)	2,934	職員数の状況	33.0	35.9	歳入一般財源等	×	地方債現在高	×	2,772,910	2,627,393	うち公的資金	4,165,245	4,340,189	基準財政収入額	×	1,777,668	1,784,793	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
特別職等		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公益的資金	×	3,664,180	3,730,921	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	基準財政需要額	×	848,697	926,800	収益事業収入	-	-		
市区町村長	1	7,800	一般職員	80	246,080	3,076	臨時職員	-	土地開発基金現在高	×	-	-	積立金	667,581	667,137	標準税収入額等	×	2,114,511	2,164,368	減債基金	480,071	479,439		
副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	合計	82	253,748	3,094	現在高	253,181	241,080	その他特定目的基金	-	-	経常経費充当一般財源等	×	2,772,910	2,627,393	地方債現在高	4,165,245	4,340,189	
収入役	-	-	うち技能労務職員	9	23,427	2,603	ラスパイレシ指数	90.8	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	×	2,772,910	2,627,393	うち公的資金	3,664,180	3,730,921	
教育長	1	5,700	教育公務員	2	7,668	3,834																		
議会議長	1	3,050	臨時職員	-	-	-																		
議会副議長	1	2,600	合計	82	253,748	3,094																		
議会議員	10	2,500	ラスパイレシ指数	90.8																				

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	老人福祉施設 三室園組合	(16)	安堵町土地開発公社
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	老人保険特別会計					(11)	奈良県市町村総合事務組合		
		(5)	介護保険特別会計(保健事業勘定)					(12)	西和衛生試験センター組合		
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(13)	西和消防組合		
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	奈良県後期高齢者医療広域連合		
								(15)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	770,835	24.1	770,835	38.3	普通税	770,835	100.0
地方譲与税	27,360	0.9	27,360	1.4	法定普通税	770,835	100.0
利子割交付金	4,169	0.1	4,169	0.2	市町村民税	373,256	48.4
配当割交付金	2,912	0.1	2,912	0.1	個人均等割	10,207	1.3
株式等譲渡所得割交付金	869	0.0	869	0.0	所得割	311,238	40.4
地方消費税交付金	54,796	1.7	54,796	2.7	法人均等割	9,148	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	42,663	5.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	360,431	46.8
自動車取得税交付金	7,646	0.2	7,646	0.4	うち純固定資産税	360,431	46.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,693	1.6
地方特例交付金	12,774	0.4	12,774	0.6	市町村たばこ税	24,455	3.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,990	0.2	6,990	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	5,784	0.2	5,784	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,347,602	42.1	1,113,053	55.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,113,053	34.8	1,113,053	55.4	目的税	-	-
特別交付税	234,549	7.3	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	2,228,963	69.7	1,994,414	99.2	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	798	0.0	798	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	10,381	0.3	-	-	都市計画税	-	-
使用料	78,874	2.5	9,203	0.5	水利地益税等	-	-
手数料	8,997	0.3	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	233,299	7.3	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	770,835	100.0
都道府県支出金	174,447	5.5	-	-			
財産収入	1,481	0.0	-	-			
寄附金	230	0.0	-	-			
繰入金	351	0.0	-	-			
繰越金	176,885	5.5	-	-			
諸収入	14,270	0.4	6,227	0.3			
地方債	268,600	8.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	268,600	8.4	-	-			
歳入合計	3,197,576	100.0	2,010,642	100.0			

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	98.0	91.0	97.5	91.6
(%)	年	97.6	87.2	96.4	88.0
		98.5	95.1	98.7	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	307,687	実収支	-68,761
下水道	88,452	再差引収支	-76,114
上水道	663	加入世帯数(世帯)	1,268
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,257
交通	-	被保険者	71
国民健康保険	45,741	1人当り	98
その他	172,831	保険料(料)収入額	254
		国庫支出金	98
		保険給付費	254

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,751	2.4	-	67,751	-
総務費	422,536	15.3	45,900	362,159	-
民生費	744,103	26.9	-	485,556	-
衛生費	305,888	11.0	1,600	290,063	-
労働費	28,388	1.0	-	-	-
農林水産業費	91,039	3.3	51,441	84,266	-
商工費	6,107	0.2	-	6,107	-
土木費	241,229	8.7	16,588	217,082	-
消防費	113,513	4.1	1,713	111,584	-
教育費	217,198	7.8	30,979	208,346	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	530,552	19.2	-	510,724	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	2,768,304	100.0	148,221	2,343,638	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,493,800	54.0	1,259,802	1,236,481	54.2
人件費	712,262	25.7	664,950	643,608	28.2
うち職員給	463,270	16.7	420,492	-	-
扶助費	250,986	9.1	84,128	84,128	3.7
公債費	530,552	19.2	510,724	508,745	22.3
内 元利償還金	530,552	19.2	510,724	508,745	22.3
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,126,283	40.7	967,161	878,030	38.5
物件費	525,368	19.0	432,774	404,067	17.7
維持補修費	90,963	3.3	67,251	59,861	2.6
補助費等	189,751	6.9	183,005	169,181	7.4
うち一部事務組合負担金	129,523	4.7	127,797	116,460	5.1
繰出金	307,024	11.1	272,485	244,921	10.7
積立金	13,177	0.5	11,646	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	148,221	5.4	116,675	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	148,221	5.4	116,675	-	-
うち補助	1,713	0.1	-	-	-
うち単独	146,508	5.3	116,675	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	2,768,304	100.0	2,343,638	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,887人	(H23.3.31現在)
面積	4.33	km ²
歳入総額	3,197,576	千円
歳出総額	2,768,304	千円
実質収支	416,767	千円
標準財政規模	2,230,447	千円
地方債現在高	4,165,245	千円

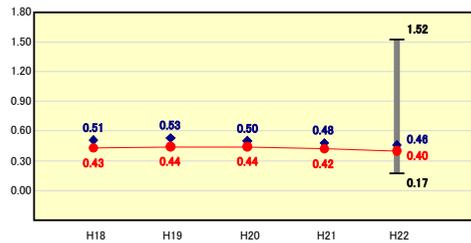
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 38/72 全国平均 0.53 奈良県平均 0.42

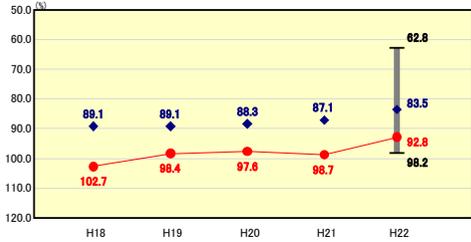


財政力指数の分析欄
町としての基幹税目の課税客体が少なく、人口の減少や土地の下落等の影響により基準財政収入額としては依然横ばい状態にある。今後も歳入に合わせた行政サービスの縮小・健全化を図り、また事務的経費の歳出抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

類似団体内順位 68/72 全国平均 89.2 奈良県平均 92.2

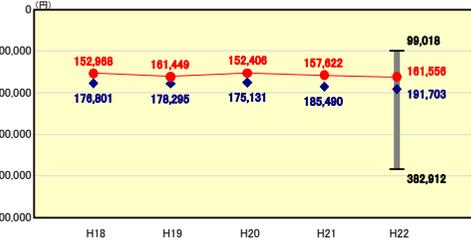


経常収支比率の分析欄
経常収支比率が前年度と比較して改善された要因としては、地方交付税及び臨時財政対策債が大きく伸びたため、また公債費がピークを過ぎ、歳出抑制されたためである。今後の動向としても、地方交付税と地方税に左右されるため、町税等の自主財源の確保に努め、受益者負担や減免制度の見直しも検討していく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,556円]

類似団体内順位 24/72 全国平均 114,985 奈良県平均 116,944

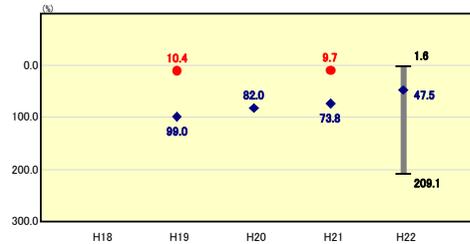


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して、適正度が低い要因として、退職者不補充や手当の見直し等の人件費抑制や物件費の見直しに努めているためにある。今後もあらゆる経費について抑制に努める。なお、平成18年度以降から新規採用職員を募集していないことも起因する。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/72 全国平均 79.7 奈良県平均 133.1

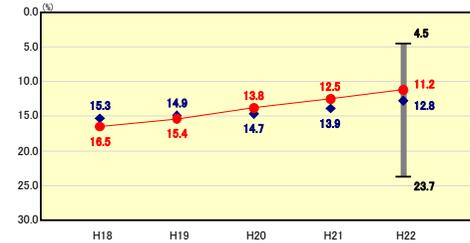


将来負担比率の分析欄
平成19年度以降、低い水準を維持しており、平成22年度は将来負担比率は無く、類似団体内では1位となっている。現状は財政調整基金等の充実可能基金等の貯蓄があり、借入金等の将来負担額も抑えられているためである。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等についても考慮しながら、財政健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 24/72 全国平均 10.5 奈良県平均 13.8

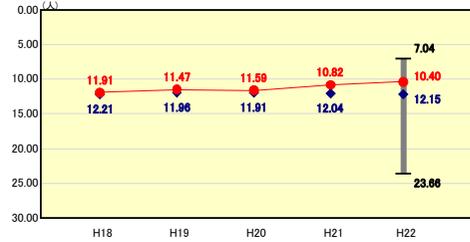


実質公債費比率の分析欄
普通会計においては、平成19年度以降、減少傾向にある。その要因としては、新規発行の抑制である。公営企業会計においては、下水道事業(進捗率80.6% 平成23年3月31日現在)を進めていく上で、今後も新規発行債が増加し、既発債の据置期限が切れ元金償還が開始されることから、下水道事業特会への繰出金が増加されることが見込まれるため、実質公債費比率は上昇していくと考えられる。今後も繰上償還、及び普通会計の新規発行債の抑制を実施し、全国市町村平均に近づけるように努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.40人]

類似団体内順位 22/72 全国平均 7.24 奈良県平均 7.83

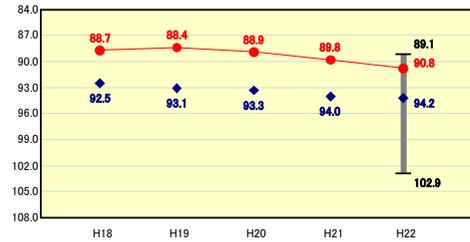


人口千人当たり職員数の分析欄
採用の抑制により、ほぼ類似団体並みである。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [90.8]

類似団体内順位 11/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
職務・職責の困難性と職務の給与が適合していない実情があるために類似団体の中では低い水準にある。今後も職務給の原則に則り、適切な運用に努め、類似団体平均値に近い状況に改善を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

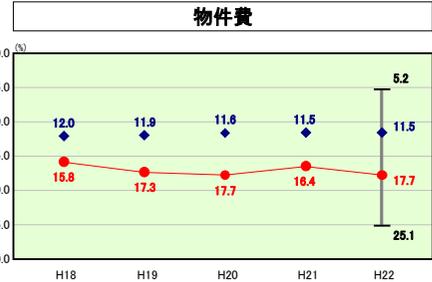
奈良県安堵町

経常収支比率の分析

人口	7,887 人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	4.33 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	3,197,576 千円	実 質 公 債 費 比 率	11.2 %
歳出総額	2,768,304 千円	特 定 負 担 比 率	- %
実質収支	416,767 千円	市 町 村 類 型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,230,447 千円	(年 度 毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	4,165,245 千円		



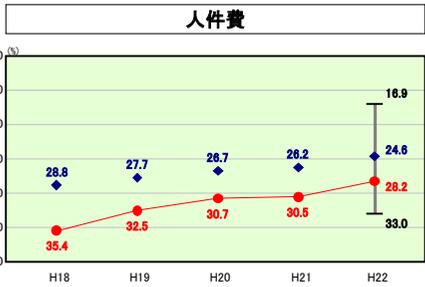
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 67/72 全国平均 12.8 奈良県平均 13.7

物件費の分析欄

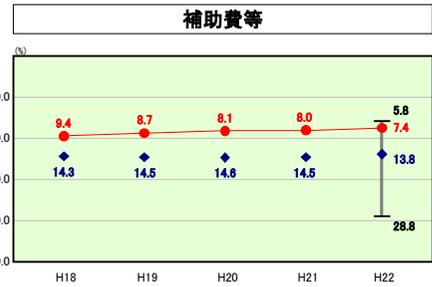
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている要因としては、ごみ処理施設の維持補修やし尿処理委託経費であり、さらに庁舎及び各施設の維持管理経費や電算システム等の経費が物件費の中で大きなウエイトを占めている。今後は各施設について、民間委託化も視野に検討していかなければならない。



類似団体内順位 52/72 全国平均 25.1 奈良県平均 27.1

人件費の分析欄

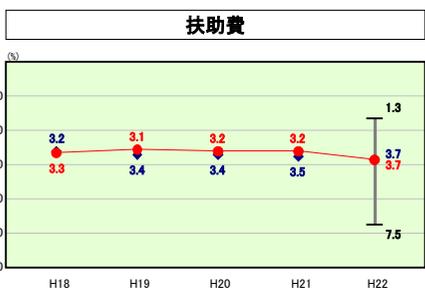
人件費に係る経常収支比率が減少傾向にあるのは、ここ数年の退職者不補充によるものである。しかしH21～H25の間に定年等退職により▲16.5%となる見込み。今後は人件費が大幅に増額することが内容計画的に採用を行う予定。



類似団体内順位 5/72 全国平均 10.1 奈良県平均 8.7

補助費等の分析欄

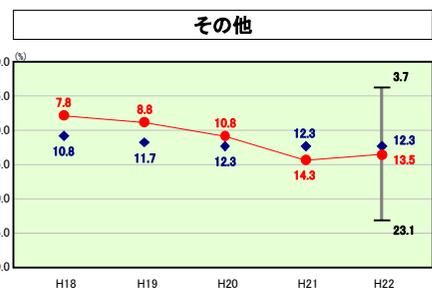
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、ここ数年前から各種団体の補助金の見直しを行い、不明瞭な団体への補助金の見直しを行ってため。



類似団体内順位 30/72 全国平均 10.4 奈良県平均 8.6

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値であるが、今後も少子高齢化に対応しつつ、児童福祉、老人福祉及び障害福祉の動向に注意していく必要がある。



類似団体内順位 50/72 全国平均 11.8 奈良県平均 11.8

その他の分析欄

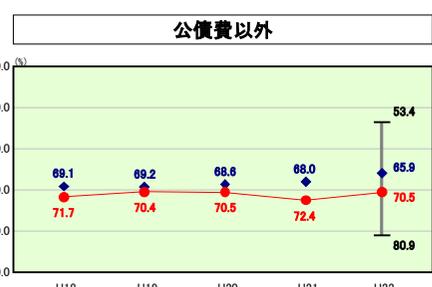
その他に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均並であるが、今後は下水道事業を進めていく上で、今後も新規発行債が増加し、既発債の据置期限が切れ元金償還が開始されることから、下水道事業特会への繰出金が増加されることが見込まれるため、国民健康保険特別会計等において保険料の適正化により財政基盤の強化を図り、繰出金を減らしていくように努める。



類似団体内順位 62/72 全国平均 19.0 奈良県平均 22.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移しているが、現状は新規の起債発行も臨時財政対策債のみに抑制しているため、後年度の負担は軽減されている。高利率で借入れた既発債については、平成24年度までに償還が終了するため、以後は類似団体平均値まで落ちると考えられる。



類似団体内順位 55/72 全国平均 70.2 奈良県平均 69.9

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。主に、人件費、物件費がその要因となっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理又経常的な事務経費の削減に努めるなど各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県安堵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



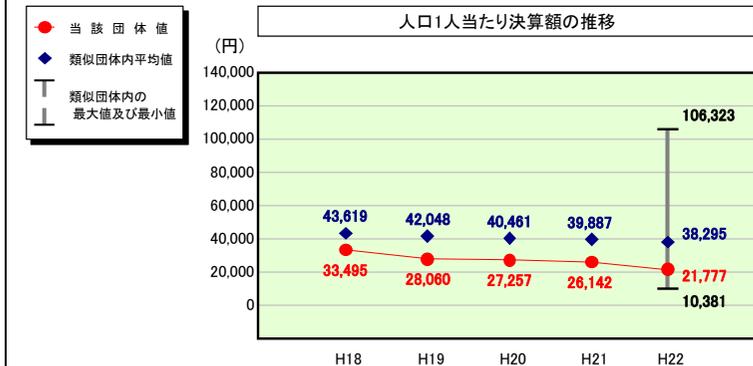
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	712,262	90,308	109,877	▲17.8
賃金(物件費)	31,616	4,009	9,202	▲56.4
一部事務組合負担金(補助費等)	92,858	11,774	15,856	▲25.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,567	3,495	5,219	▲33.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,153	-
▲退職金	▲54,404	▲6,898	▲12,313	▲44.0
合計	809,899	102,688	131,209	▲21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.40	12.15	▲1.75
ラスパイレズ指数	90.8	94.2	▲3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

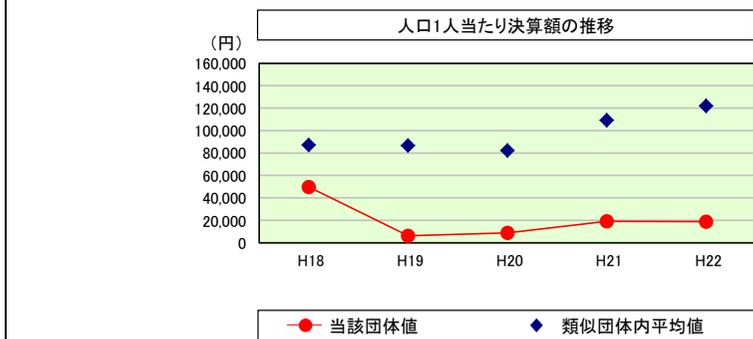


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	527,688	66,906	74,258	▲9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,277	9,418	18,048	▲47.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,286	543	7,200	▲92.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,360	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲18,943	▲2,402	▲4,034	▲40.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲415,553	▲52,688	▲59,552	▲11.5
合計	171,755	21,777	38,295	▲43.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

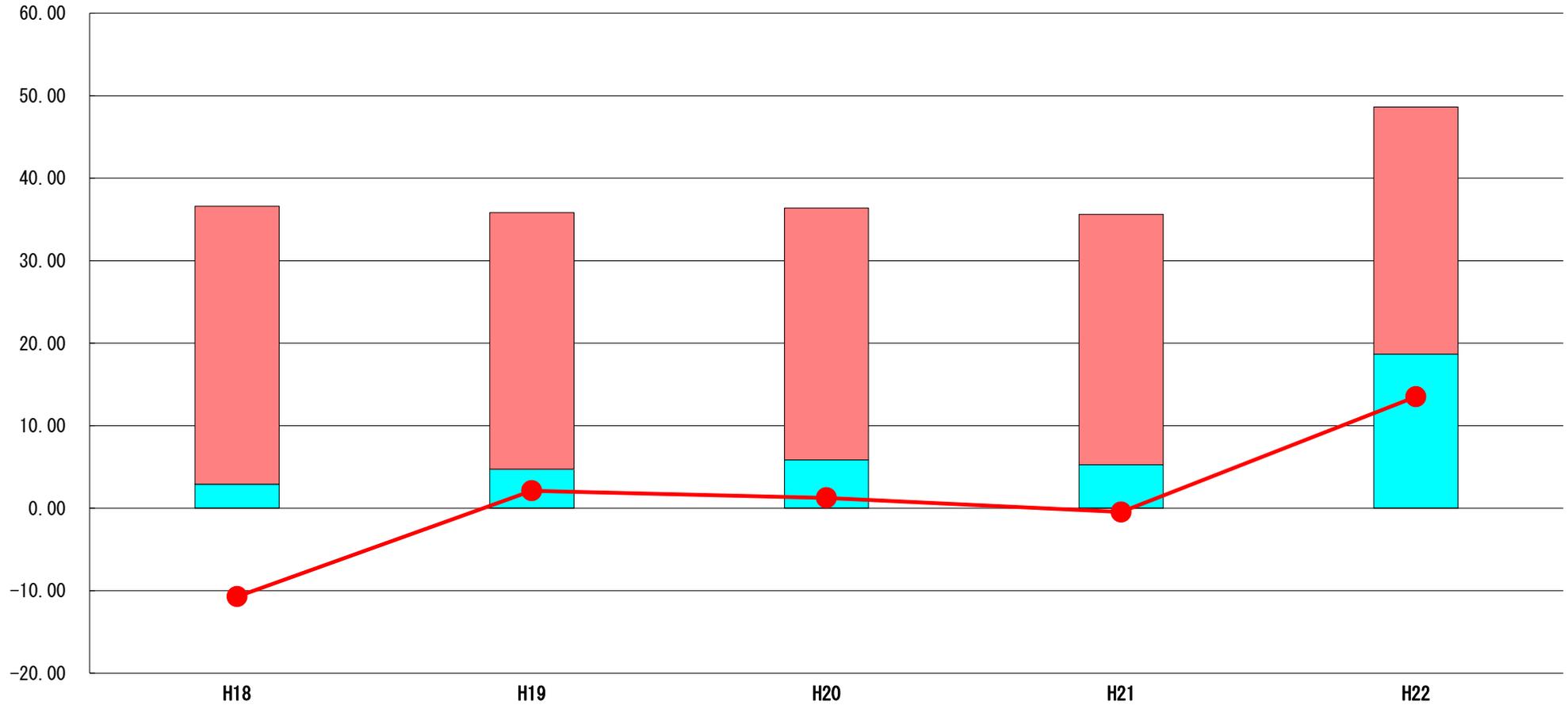
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	404,828	49,697	6.6	87,174	▲15.1	21.7
うち単独分	250,783	30,786	46.0	48,477	▲18.4	64.4
H19	49,661	6,126	▲87.7	86,616	▲0.6	▲87.1
うち単独分	49,661	6,126	▲80.1	49,776	2.7	▲82.8
H20	70,201	8,752	42.9	82,258	▲5.0	47.9
うち単独分	70,201	8,752	42.9	43,997	▲11.6	54.5
H21	151,827	19,103	118.3	109,234	32.8	85.5
うち単独分	128,035	16,109	84.1	63,976	45.4	38.7
H22	148,221	18,793	▲1.6	121,932	11.6	▲13.2
うち単独分	146,508	18,576	15.3	68,430	7.0	8.3
過去5年間平均	164,948	20,494	15.7	97,443	4.7	11.0
うち単独分	129,038	16,070	21.6	54,931	5.0	16.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

奈良県安堵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		33.69	31.07	30.55	30.35	29.93
 実質収支額		2.92	4.75	5.85	5.27	18.69
 実質単年度収支		▲ 10.70	2.12	1.26	▲ 0.46	13.51

分析欄

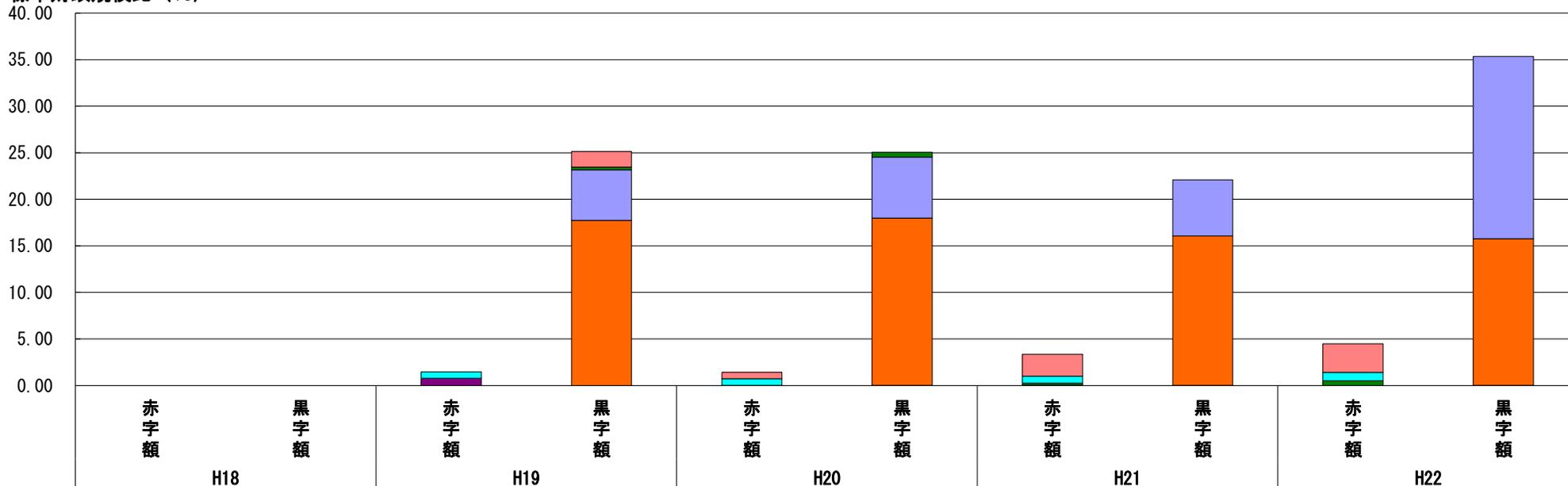
近年は実質収支は黒字であり、平成22年度において実質収支及び実質単年度収支が大きく伸びた要因としては、地域活性化交付金により、施設補修や改修事業を起債発行や財政調整基金の取崩しを行わず実施でき、財政運営に余裕があったためである。今後は、町税や地方交付税の一般財源確保が厳しい状況となる見込みであり、自主財源確保に努めなければならない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

奈良県安堵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計		-	1.68	▲ 0.68	▲ 2.35	▲ 3.08
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	▲ 0.68	▲ 0.72	▲ 0.75	▲ 0.89
介護保険特別会計（保健事業勘定）		-	0.29	0.51	▲ 0.20	▲ 0.52
一般会計		-	5.43	6.56	6.03	19.58
水道事業会計		-	17.74	17.97	16.05	15.76
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
老人保険特別会計		-	▲ 0.79	▲ 0.01	▲ 0.06	0.00
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計を含めると黒字となっているが、特に公営事業会計の中で、国民健康保険特別会計の赤字が大きい。要因としては、医療費の伸び、保険税収入の減にあり、今後も医療費が増加すると、財政運営が厳しくなるため、保険税負担の引き上げ等も考慮していかなければならない。

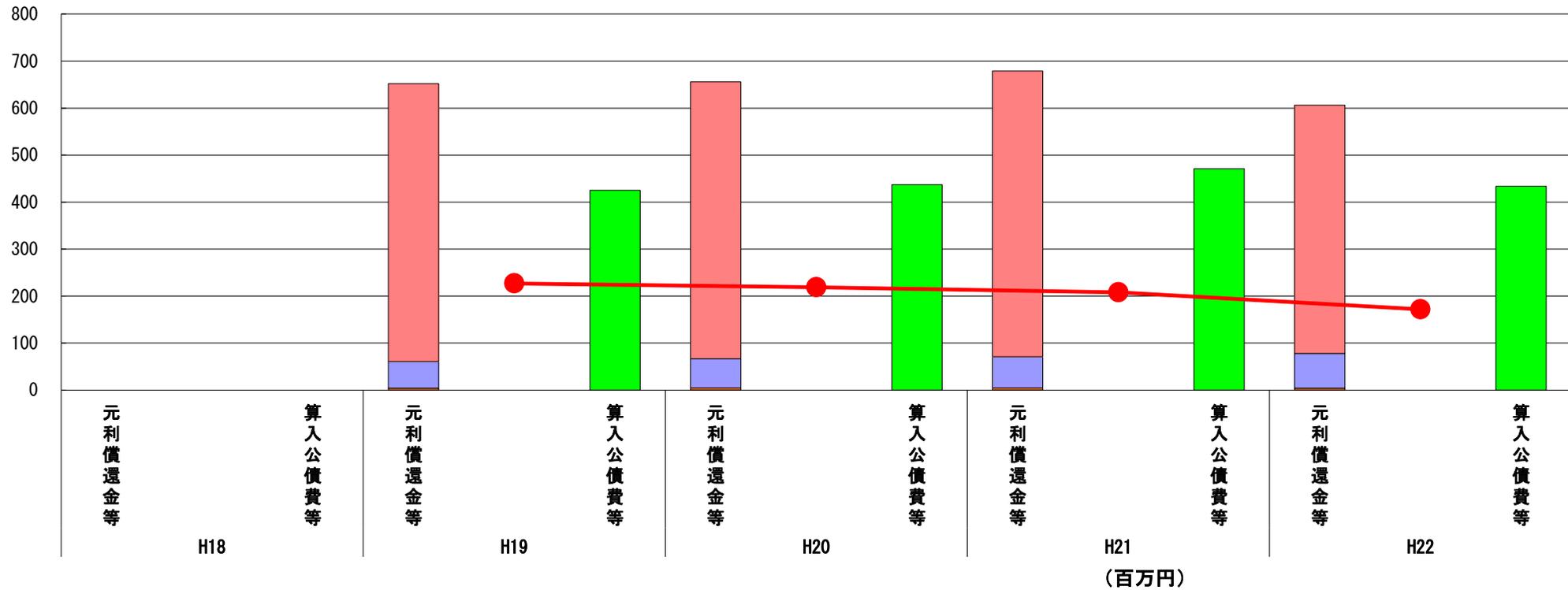
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県安堵町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	591	589	608	528	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	57	62	66	74	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	4	5	5	4	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	425	437	471	434	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	227	219	208	172	

分析欄
 実質公債費比率は3カ年平均11.2%と平成19年度以降減少傾向にある。要因としては、新規発行債の抑制によるものである。普通交付税に措置される臨時財政対策債など財政運営に有利な地方債の発行分が多く占めているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も新規発行債の抑制に努め、引き続き低い水準を維持したい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

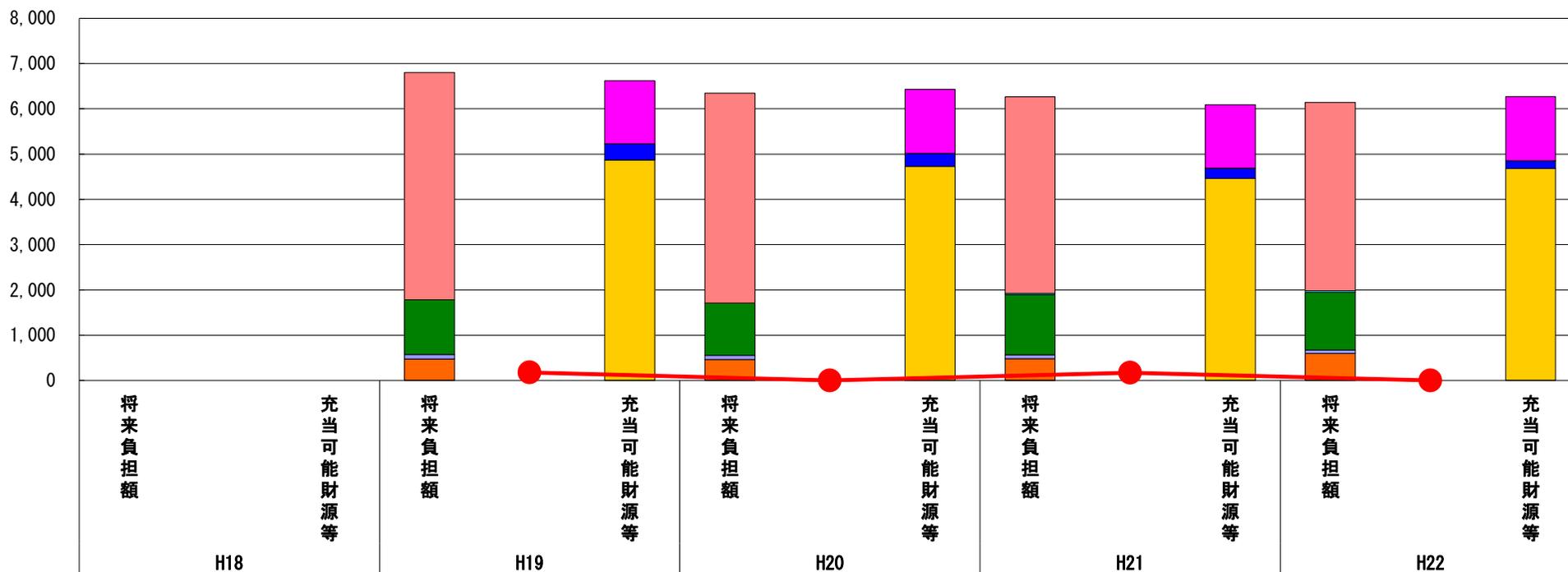
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県安堵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,016	4,637	4,340	4,165	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	32	32	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,207	1,157	1,325	1,275	
	組合等負担等見込額	-	101	93	84	75	
	退職手当負担見込額	-	475	461	482	597	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,398	1,410	1,406	1,416	
	充当可能特定歳入	-	354	290	227	172	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,869	4,727	4,459	4,682	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	179	▲ 79	172	▲ 125	

分析欄

将来負担比率はなく、類似団体順位も1位となっている。地方債残高も既発債のピークも過ぎ、新規発行債抑制に努め、また充当可能基金も近年の地域活性化交付金などの影響により、取崩しを行っていない。今後も地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努めたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。